

令和6年度 消費・安全対策交付金事後評価の概要（ソフト・一般型）

目的	目 標	事業内容	目標値		実 績	達成度	評価	事業実施主体	交付金相当額（円）	評価の概要	第三者の意見の概要
農畜水産物の安全性の向上	農薬の適正使用等の総合的な推進	・農薬の安全使用の推進 ・農薬の適切な管理及び販売の推進	農薬の不適切な販売及び使用の発生割合	2.3%	4.6%	95%	A	岐阜県	369,774	令和6年度は、農薬の不適切な使用となる農薬取締法違反（第24条、第25条第3項、第26条第2項及び第31条第3項に係る違反）はなかった。 また、農薬の不適切な販売となる農薬取締法違反（第17条、第18条第1項及び第2項、第20条、第21条第1項並びに第31条第3項に係る違反）は、目標9件に対して23件発生した。違反内容は、帳簿記載の軽微な不備であったため、県がその場で改善指導を行った。 交付金の取組により、令和6年度の農薬の不適切な販売及び使用の発生割合は、現状3.0%、目標の2.3%に対し、実績4.6%となり、達成度は95%（評価A）となった。農薬使用者に対する適正使用及び飛散低減対策の徹底、並びに、農薬販売者に対する適正販売の推進が図られたことによる効果があったと認められる。 引き続き、県内の農薬の安全使用並びに適切な管理及び販売の推進のため、県が農薬の使用者及び販売者等に対して、法令遵守や農薬適正使用等の啓発活動や指導を行っていくことが重要であると考える。	農薬使用者への講習会や啓発活動により、安全使用と飛散低減が徹底され、不適切使用は0件と良好な成果が得られた。販売者に対する調査では、帳簿記載の不備など軽微な違反が23件確認され、記録管理の課題が残るものの、現場での改善指導により対応された。今後は記帳指導や実務研修を強化することで、違反の再発防止が期待される。農薬管理指導士の育成も順調で、体制整備は進展している。
	伝染性疾患・病害虫の発生予防・まん延防止	・監視体制の整備・強化 ・家畜の伝染性疾患のまん延防止 ・畜産物の安全性向上 ・家畜衛生対策の推進に係る関連機器の整備	家畜衛生に係る取組の充実度	103.1%	131%	127%	A	岐阜県	7,097,346	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して1年が経過し、昨年度に引き続き、全国及び各ブロック家畜保健衛生業績発表会が対面で開催されるようになったため、職員を派遣して家畜衛生に関する情報の収集に努めるとともに、定期的に家畜衛生に関する情報について、関係機関及び団体等に周知を行った。 令和6年度は生産性を低下させる慢性疾患の低減に重点を置き、積極的な立入、指導を行うことにより、飼養衛生管理及び家畜衛生対策の向上を図った。結果として、家畜衛生に係る取組の充実度についても目標を達成することができた。今後も取組を継続し、家畜伝染病の発生予防及び早期発見、伝染性疾患の発生及び被害低減を目指す。	家畜衛生情報の収集及び発信、検査機器の整備、動物用医薬品販売店舗の指導、耐性菌調査、防疫演習の開催等、幅広く事業が実施されており、当該事業にかかる県の評価は妥当である。 今後は、家畜の伝染性疾患の発生防止のため、より積極的、継続的な事業の実施を期待する。
	養殖衛生管理体制の整備	・総合推進会議の開催等 ・養殖衛生管理指導 ・養殖場の調査・監視 ・疾病の発生予防・まん延防止	養殖衛生管理指導を実施した経営体数の養殖等経営体総数に占める割合	100%	100%	100%	A	岐阜県	595,000	当初の計画とおりに事業を実施することができ、目標値の達成度は100%と良好な結果を得ることができた。	当初の計画に対し、100%の実施率であることは評価できる。 令和7年6月には、滋賀県において、持続的養殖生産確保法で定める特定疾病（レッドマウス病）が発生している。水産防疫に関しては、初動が重要であるため、引き続き、緊張感と危機感をもって業務にあたってもらいたい。 その他、近年の温暖化を巡る状況の中で、養殖振興や養殖衛生に関して、より一層の情報収集や対策を求める。
	病害虫の防除の推進	・防除が困難な作物の防除体系の確立	従来の防除対策では防除が困難な作物の防除体系等の普及取組数	3回	6回	200%	A	岐阜県	535,768	病害虫の防除の推進に関する本事業は適正に実施され、目標を達成した。	トマト、エダマメ、イチゴ、薬用ナントンにおいて、防除体系の見直しとIPM技術や新規薬剤の導入により、目標を上回る成果が得られた。特に、抵抗性病害虫や雑草への有効な対策が明らかになり、防除技術の確立に寄与した。普及活動も計画を超えて実施され、生産者への技術浸透と意識啓発が進み、環境負荷の低減や食の安全・安心の向上に貢献している。
総 計・総合達成度						128%	A		8,597,888		

令和6年度 消費・安全対策交付金事後評価の概要（ソフト・一般型）

目的	目 標	事業内容	目標値		実 績	達成度	評価	事業実施 主体	交付金 相当額 （円）	評価の概要	第三者の意見の概要
地域での食育の推進	地域での食育の推進	・食育推進検討会の開催 ・食育推進リーダーの育成及び活動の促進 ・食文化の保護・継承のための取組支援 ・農林漁業体験機会の提供	・栄養バランスに配慮した食生活の実践度 ・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合 ・農林漁業体験を経験した者の増加割合または延べ人数	45.6% 78.1% 64.9%	51.3% 71.9% 88.7%	112% 92% 136%	A A A	岐阜県	1,011,278	岐阜県の食生活を取巻く課題を関係団体と共有し、朝食欠食者の減少や栄養バランスに配慮した食生活を実践する人を増やすための取組などライフコースに応じた効果的な施策を共有、検討することができ、地域での食育が推進されるよう体制の整備を図ることができた。 子どもから高齢者まで幅広い世代の県民の参加の機会をとらえ、栄養バランスに配慮した食生活や野菜摂取の増加の普及のための啓発資材の配布や食育展示により、食育の推進を図ることができた。 効果的な食育の実践活動の方法など、食育推進ボランティアに対し研修することで、地域で食育が展開され、県民自らが食育に取り組むことができる環境を整えることに寄与した。 食育推進ボランティアの協力を得ながら、地域の伝統的な食文化を伝承し継承できるようデジタルを活用し食育を推進した。 栄養バランスに配慮した日本型食生活の普及・実践や野菜摂取量の増加に向け、食生活の課題の多い子育て世代や若い世代を中心に啓発資材を配布することで、食育の推進を図ることができた。 持続可能な食検討会を開催し、食農教育に関する意識の向上と体制の整備を図ることができた。	本事業の目標値3項目は、いずれもA評価となった。特に農林漁業体験を経験した者の増加割合は、目標値の2倍の参加者が得られ、食農教育に効果的な取り組みとなっている。 次いで、栄養バランスに配慮した食生活の実践度は、言うは易く行うは難し食行動ではあるが、目標値を超えて実践できていることは、たいへん好ましい結果であると考えられる。さらに適切な食行動が実践できる県民が6割達成を目指して引き続き栄養指導や働きかけを継続してほしい。 目標にした項目のうち、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合は目標値にやや届かず約7割となった。地産地消の意識はあっても、昨今の物価高状況を鑑みるとよく健闘していると思える。 地域に根ざした圏域での食育推進会議の開催、食育リーダーの育成、企業や地域での食育事業も着実に実施されており、今後の成果も期待できる。 事業内容に対する実績額、交付率からも適切に各事業が行われていることを示している。 以上のことから、本事業により目標である「地域での食育の推進」について着実に前進していると評価する。
		・食育推進リーダーの育成及び活動の促進 ・食文化の保護・継承のための取組支援	・栄養バランスに配慮した食生活の実践度 ・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	75.5% 65.9%	83.4% 80.5%	110% 122%	A A	岐阜市	358,000	食育推進リーダーの育成に取り組むとともに、園児等の料理体験から高校生の食育セミナーを実施し、幅広い市民へ働きかけを行うことで、地域での食育を推進した。 いずれの目標値についても成果が見られたことから、地産地消や食の大切さについて、理解を深めることができた取り組みであったと判断する。	（1）食育推進リーダーの育成及び活動の促進 食育を行うにあたって、食生活改善推進員等のボランティア団体の力は非常に有効である。 必ずしも栄養分野を専門的に学んだ人が食生活改善推進員になっているわけではなく、勉強会などで必要な知識、技術を習得できる機会をつくることは、新規会員の獲得や人材の育成を図るうえで重要である。 （2）食文化の保護・継承のための取組支援 高校生を対象としたセミナー活動や幼児への調理体験など、将来を担う若い世代の各年代に応じた体験活動に取り組んでいる点が評価できる。 食生活改善推進員は高齢化が進んでいるため、将来的に若い人が食生活改善推進員になりたいと感じてもらえるように啓発していくことで、継続的な取り組みになると考える。

		・農林漁業体験機会の提供	・農林漁業体験を経験した者の増加割合または延べ人数 ・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ者の割合	140 人	146 人	104%	A	特定非営利活動法人 Earth as Mother 岐阜	80,000	児童および保護者に播種から収穫、調理まで一連の農業・調理体験を実施し、地域での食育を推進した。 いずれの目標値についても成果が見られたことから、地産地消や食の大切さについて、理解を深めることができた取り組みであったと判断する。	播種から収穫、調理までの一連の体験を行っている点において、単発的な農業体験よりも、食材の生産から消費に至るまでの流れを知る手段として有効だったと考える。 また、除草など、生産する上で労力のかかる作業も盛り込んでいることにも意義があり、産地や生産者への共感や、持続可能な食料生産の重要性を理解するきっかけとなる。 様々な世代が交流することで、種の保存や和食文化の継承にもつながった良い取り組みである。
総 計・総合達成度						105%	A		1,449,278		